

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい

<第58期中間事業報告書>

冬

KOEI QUARTERLY

2002 Vol.18



〈表紙〉 航空機から見下ろす富士山



日本で一番大きな活火山、富士山。多くの噴火が記録に残っていますが、最後の噴火は約300年前です。もし今この山が噴火したら…。広くゆるやかな裾野周辺に暮らす多くの地域住民はもとより、首都圏に非常に近く、新幹線や中央高速道などの重要な交通網を麓に抱えるこの山。2000年から2001年にかけて群発した低周波地震に端を発し、次の富士山噴火への対策が注目を集めています。(こうえいアプローチをご参照ください)

CONTENTS

第58期中間事業報告書

株主の皆様へ	2
当上半期の営業の概況について	4
通期の見通しと業績回復に向けた 中・長期的な経営戦略	5

こうえいアプローチ	6
「富士山噴火に備えるハザードマップの作成」	

ニュースギャラリー	10
-----------------	----

第58期中間決算について	12
会社の概要等	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社は平成14年9月30日をもって第58期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の低迷や民間設備投資の減少、株安などにより、景気は停滞し底ばいの状況で推移しました。

当社の事業を取り巻く経営環境は、建設コンサルタント事業部門におきましては、政府の構造改革の主な対象分野である公共事業の見直しによる国・地方における公共事業の予算が縮小し、また、わが国ODA（政府開発援助）予算の3年連続削減に伴う新規プロジェクトの減少や円借款の供与手続等の遅延の影響を受けました。さらに、元社員による刑事事件に起因した国・地方自治体および外国政府の入札への指名停止が大きく影響し、極めて厳しい状況で推移しました。

電力エンジニアリング事業部門におきましては、電力小売り市場自由化による競争の進展や景気低迷による電力需要の伸びの鈍化に対応して、電力会社がコスト削減の徹底、財務体質の強化など一層の経営効率化を進め、併せて流通設備コスト削減を含む設備投資の抑制策も継続したため、一段と厳しい環境で推移しました。

このような状況のもとで当社は、事業量の減少を最小限に留めるべく既存事業分野での受注確保に努めたほか、民間事業および国際機関や外国政府資金による事業への営業展開を強化するとともに、環境修復、構造物の維持管理リニューアルなどの新たな事業に経営資源を集中して、事業領域拡充・転換に向けた施策を進めてまいり

ました。また、徹底した目標管理による外注費・経費の削減や人件費を中心に固定費の削減を行い、収益の確保にも努めてまいりました。

しかしながら、当上半期の実績は前年同期とくらべ大きく悪化し、さらに通期の業績の見通しにおきましても、赤字となる見込みとなりました。上半期の営業の概況および通期見通しにつきましては、業績回復に向けた中・長期的な経営戦略とともに次頁以降でご説明申し上げますが、上場以来初めての赤字を余儀なくされるという事態となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけし衷心よりお詫び申し上げます。

なお、中間配当は従来から実施しておりませんが、期末の配当金につきましては、安定配当の観点から1株につき7円50銭とさせていただきます。

株主の皆様には、当社の事業環境をご理解いただき、なお一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。



取締役社長

和田勝義

当上半期の営業の概況について

当上半期の受注高は厳しい受注環境のもと、前年同期比32.1%減の183億7千2百万円となり、売上高につきましても前年同期比23.7%減の132億7千8百万円となりました。

収益面につきましては、売上高の大幅な減少により経常損失は36億5千6百万円、中間損失は25億9千3百万円となりました。

連結の売上高につきましても前年同期比22.3%減の141億4千7百万円、経常損失は41億9千4百万円、中間損失は31億8千9百万円となりました。

各部門の営業の概況については以下のとおりです。

■建設コンサルタント事業部門

国内の建設コンサルタント事業部門は、本邦初のダムのCM（建設マネジメント）事業や有料道路証券化事業のマネジメント業務の受注など新規分野を開拓するとともに、土砂災害情報提供やITS（高度道路交通システム）などの情報システム関連の案件が増加しました。しかし、厳しい公共事業予算および民間建設投資の低迷に加えて刑事事件の影響を受け、同事業の受注高は前年同期比34.1%減の85億6千7百万円となり、売上高につきましても、前年同期比29.9%減の37億3千9百万円となりました。

海外の建設コンサルタント事業部門は、ベトナム国における世界最大級の斜張橋

建設の施工監理業務を含む交通運輸分野の受注が増加したものの、水資源開発分野や地域・都市開発分野の大幅な受注減少に加え、刑事事件の影響もあり、同事業の受注高は前年同期比37.3%減の47億9千8百万円となりました。一方、売上高につきましては、リビア国の大型案件が寄与し、前年同期比4.0%増の57億3百万円となりました。

■電力エンジニアリング事業部門

電力エンジニアリング事業部門の生産部門は、変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システムの受注が増加するとともに、監視制御技術を応用した情報通信関連機器の受注にも努めました。しかし、計測制御装置や変圧器関連機器の受注が減少したため、同事業の受注高は前年同期比11.9%減の40億5千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比43.0%減の19億9千7百万円となりました。

建設部門におきましては、エネルギーソリューション分野でESCO（エネルギーサービス）に係る案件を受注しましたが、電力会社の設備投資が削減されたため、発・変電所の施設工事など大型案件の受注が低迷しました。この結果、同事業の受注高は前年同期比47.2%減の9億4千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比44.7%減の14億6千2百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高は510億円、経常損失、当期損失とも12億円を見込んでおります。連結の売上高は536億円、経常損失は21億5千万円、当期損失は22億5千万円と大変に厳しい見通しになっております。

当社は現在平成16年度までの中期経営計画を策定中ですが、平成14年度を底として15年度以降の業績回復に向けて、以下のとおり中・長期的な施策を実行していきます。

(1) 既存事業のシェアアップ

- ・ 当社の技術優位な分野や技術力の統合効果を発揮できる安全防災、情報、都市再生、環境などの分野における市場占有率の向上
- ・ 積極的な提案型営業の展開によるシェアの拡大

(2) 新規事業の推進による事業領域の転換・拡大

- ・ 土壌浄化などの環境、ESCO事業および同事業との相乗効果が発揮できるマイクロガスタービンによる分散型電源供給事業、情報通信、鉄道、地球温暖化対策などの事業分野の拡大
- ・ 外国政府の自己資金や民間資金による開発案件のコンサルタント事業推進

(3) 事業量に対応した企業体質のスリム化

- ・ 雇用調整による要員の削減
- ・ 事業拠点の統合

(4) コスト削減の徹底

- ・ 業種別賃金制度への移行による人件費削減
- ・ さらなる内製化の推進
- ・ BPR（業務革新）とERPを利用した事務基幹情報システムの導入による管理・間接部門の効率化

(5) 技術力の強化

- ・ 技術・知識の共有システムの強化
- ・ ISO（国際標準化機構）の規格に則った品質管理の徹底

(6) コンプライアンス経営の徹底と企業統治の強化

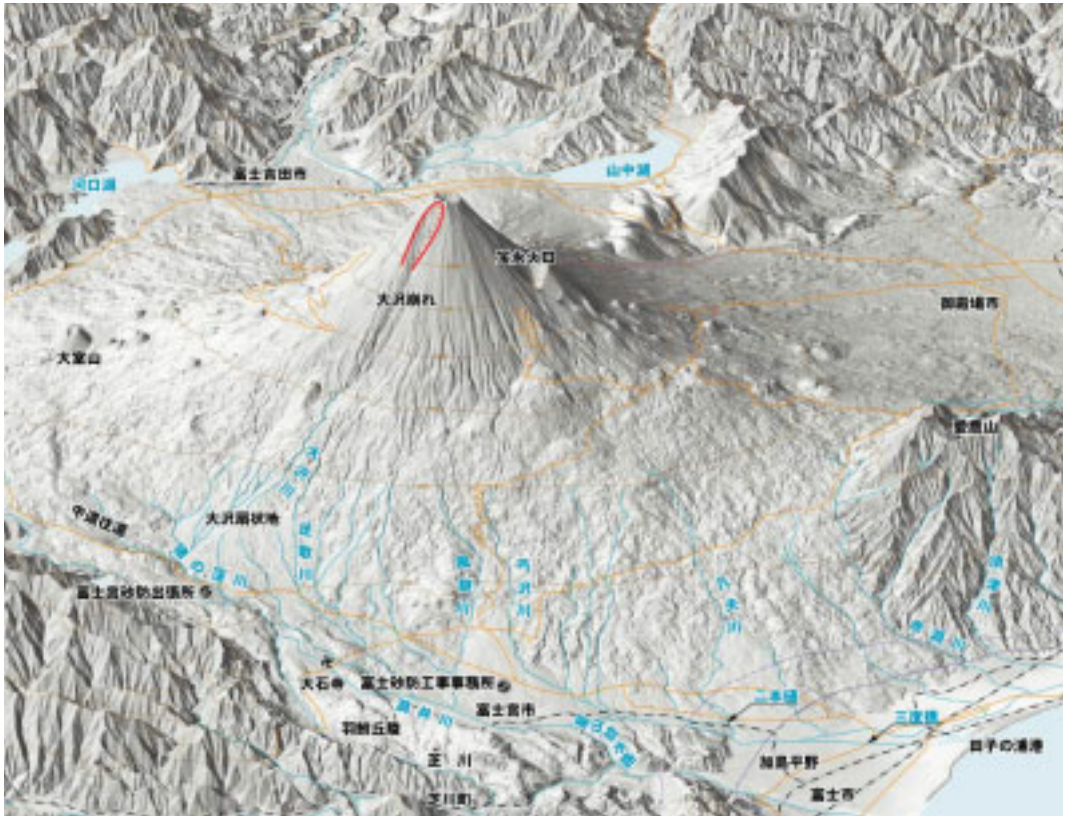
- ・ 企業倫理規範遵守の徹底、執行役員制の導入および社外取締役の選任

(7) その他

保有資産の活用による収益事業（管財事業）の安定的な収益確保等

また、当社は不祥事の再発を防止するため、既に機能を強化したリスク管理委員会や新設した業務監査室の活動強化などを通じて法令遵守の周知徹底とリスクマネジメントの一層の徹底を行い、当社に対する信頼の回復に最善を尽くす所存であります。

日本工営のノウハウが地域防災に活きる 「富士山噴火に備える ハザードマップの作成」



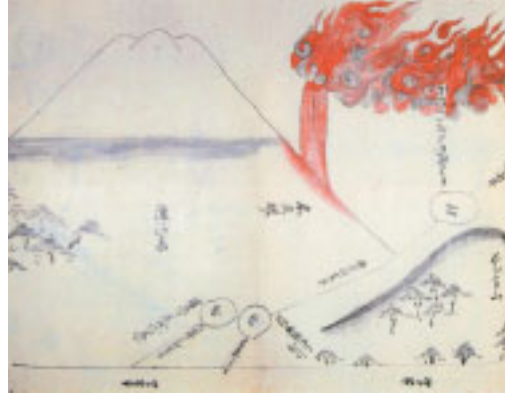
南西側からみた富士山の鳥瞰図（出典：国土交通省富士砂防工事事務所）

「ハザードマップ（災害予測地図）」とは、火山噴火時に影響の及ぶ範囲や避難施設等を地図上に示したものです。火山に対する正しい知識の取得や危機意識の向上、避難計画の立案・運営などに役立ちます。日本では1985年から、国土庁（当時）主導による全国的なハザードマップの作成が始まりました。

当社は現在、「富士山ハザードマップ検討委員会」を（財）砂防地すべりセンターのもとでサポートしています。富士山の性状を把握するための調査・分析を繰り返しながら、より優れたハザードマップの完成を目指しています。

●富士山噴火の歴史と現状

富士山は玄武岩質の成層火山であり、約10万年～1万年前までに活動した古富士火山と、それ以降現在まで活動を続ける新富士火山に区分されます。古文書等の記録によれば、新富士火山は781年以降10回の噴火が確認されていますが、1707年（宝永4年）の大噴火を最後に沈黙を守り続けてきました。しかし表面上は静かな富士山も、2000年から2001年にかけて地下での低周波地震の多発が観測され、活火山であることを改めて知らしめました。



伊東志摩守日記絵図（宮崎県立図書館・嶺南文庫）
宝永4年（1707年）の噴火は有史最大で、降灰地域の植生、人家、田畑が埋没し、荒廃地となりました。当時の噴火・降灰の様子を記したこの古文書は、その噴火がいかに大きく恐ろしいものであったかを物語っています。

南東中腹に位置する宝永火口から望む富士山



●日本工営の技術とノウハウが
ハザードマップの基盤に

現時点では、富士山について将来の噴火時期や規模を正確に予測することは困難です。しかし裾野に多くの人が生活し、周囲に重要な幹線道路や鉄道が敷かれていることを考えると、万が一の場合には多大な被害が予想されます。そのため2001年に、内閣府、総務省、国土交通省に事務局を置いた「富士山ハザードマップ検討委員会」が発足しました。委員会は火山、地震、防災、社会学等の専門家で構成されており、東京都をはじめ関係する自治体も加わっています。

当社は総合技術コンサルタントとして、地質・防災分野にも高い評価を得てきたことから、富士山の災害調査・研究の委託を受け、富士山ハザードマップの作成に深く関わることになりました。調査・研究の最大の成果は、玄武岩質の火山では珍しい火砕流の発生とその分布等を明らかにしたことです。

また、当社は山地や斜面の計測調査・解析、地すべり対策、砂防対策などを行っており、自然災害を未然に防ぐための

有史時代の主な噴火の記録

西暦	活動の種類	古記録の記載事項
781年	噴火	山麓に降灰し、木の葉が枯れる(続日本記)
800~802年	延暦噴火	鷹丸尾溶岩が山中湖へ達した(日本記略)
864~866年	貞観噴火	青木ヶ原溶岩流が本栖湖とせの海に流れ込んだ(日本三代実録)
937年	噴火	剣丸尾第1溶岩流出(日本記略)
1020年	噴火と火映現象	山頂から煙が立ちあがり、夜には炎が見えた(更級日記)
1033年	噴火	溶岩流が山麓に達した(日本記略)
1083年	噴火	爆発的な噴火(扶桑略記)
1707年	宝永噴火	宝永東海地震の49日後から2週間にわたって爆発的な噴火が生じた(史料多数)

豊富なノウハウを駆使して、①過去の噴火災害実績の既存資料の吟味・調査等、②将来の噴火想定(噴火シナリオの想定等)、③噴火被害の想定(二次的な土砂災害等を含む)、についての調査・研究を進めています。具体的には、富士山の宝永噴火と貞観噴火の一連の活動経過を想定したシナリオを作成したうえで、避難行動指示等の防災対策の検討や史料に基づいた過去の降灰分布実績図の調整と、

■日本工営の火砕流堆積物調査

従来、富士山は玄武岩質のため火砕流が起これにくいと言われていました。しかし近年、北東斜面に火砕流堆積物の存在が確認され、過去富士山に火砕流が発生したことがわかったのです。ハザードマップに火山災害で一番恐ろしいと言われる火砕流の可能性を盛り込むため、当社を始めとする専門機関がただちに詳細を調べました。

富士山北東斜面、滝沢林道周辺での地質調査では、2~3層の火砕流堆積物が確認され、それぞれの厚みや、炭化した植物などの含有物も判明しました。また、火砕流の給源火口からの距離や分布領域などもいくつかは予想がつき、発生メカニズムを研究する上で大いに役立ちました。

被害対策を練るには、なによりも火山の性質を知るのが一番です。これからも他火山での事例を参考にしたり、さらに数箇所の堆積物を調べることで、当社はより充実したハザードマップ作成に尽力します。

被害領域の予測などです。調査・研究の結果は、検討委員会の下部組織である基図部会や活用部会によって、業務用・一般用等のハザードマップ作成に活かされます。

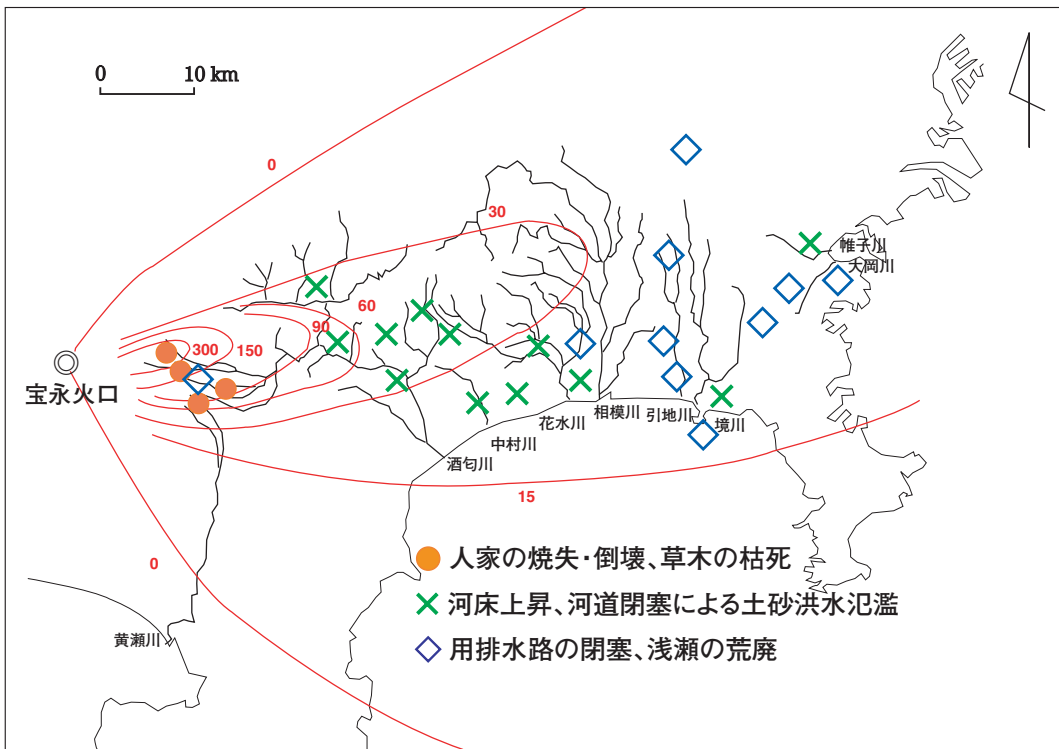
●火山との共存にむけて

2000年の有珠山噴火災害の際には、ハザードマップが事前に周知されていたため避難がスムーズに行われ、死傷者を出すことがありませんでした。また海外でも、ハザードマップのおかげで犠牲が極端に抑えられた例が数多くあります。

フィリピンのピナツボ火山（1991年噴火）やマヨン火山（2000年噴火）が代表例ですが、いずれも当社が手がけたものです。

当社の技術とノウハウを最大限に使った富士山ハザードマップは、来年3月以降に公表され、地域住民の安全を守る要となります。同時に、火山は平常時に温泉などの恩恵を私たちにもたらし続けて、このマップは火山との共存を図る手引きにもなります。火山について住民と行政の双方が知識を深めることで、豊かで安全な生活が実現されるのだと私たちは考えています。

宝永噴火時の災害状況（出典：国土交通省富士砂防工事事務所）



当社は、宝永噴火による災害状況を古文書などを手がかりに整理・分析し、災害実績図（ディザスター・マップ）を作成しました。南関東一円に大きな被害が及んだことがわかります。これをもとに、将来の噴火や被害を想定し、ハザードマップを作成することになります。

注）赤い線は等層厚線といい、火山灰の降灰量の分布を表わし、線上の数値は降りつもった灰の厚さ（cm）を示しています。（下鶴大輔教授〈1981〉による）

インドネシア・マレア水力IPP事業の調査権を取得

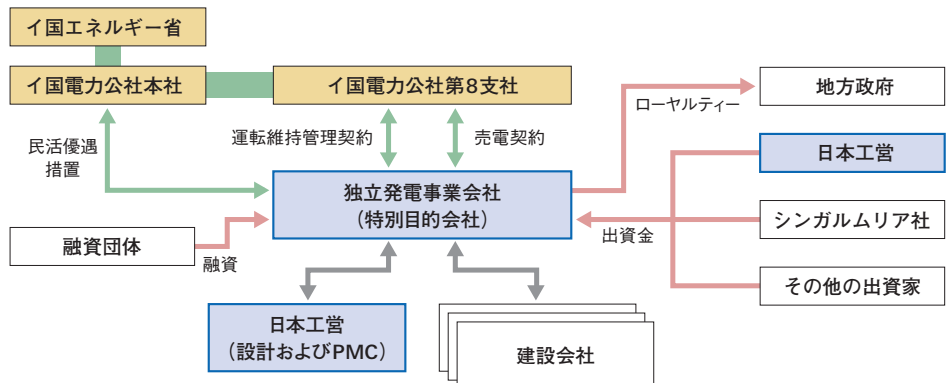
当社は、インドネシア・スラウェシ島において、マレア水力発電IPP（独立系発電事業者）事業に参画します。インドネシア電力公社（PLN）と同事業に関する覚書を締結し、民間活力による実施を前提とした投資前確認調査の権利を取得しました。調査は、2002年10月末から6ヵ月間の予定で、水力発電事業の環境影響調査・電力需要予測調査・事業建設費の算定等を行い、事業を実施するための最終確認を行います。



並行して、独立発電事業組織を設立し、当社も出資を企図するとともに、他の出資者を募るなど、IPP事業全体像の構想づくりにも着手します。

マレア水力発電事業は、南スラウェシ州の恵まれた降水量と地形を利用して計画された流れ込み式水力発電事業です。発電単価がきわめて廉価であるうえ、今後も年8%の高い電力需要の増加が見込まれ、移転住民もないことなどから、高い開発優先順位を持っていました。しかし、1997年に始まったアジア通貨危機

暫定独立発電事業組織





により、インドネシアの財政状態がひっ迫し、電源開発に公的資金の投入が見込めないことから、民間資金によるIPP事業の実現に大きな期待が寄せられています。

当社は、これまでに開発途上国で手がけた多くの水力発電技術の経験を生かすとともに、インドネシアで火力IPP事業の実施経験がある現地コンサルタントから同国の法制度に関する助言などの協力・支援を得ながら本事業を推進していきます。また、この事業は京都議定書に基づくCDM（クリーン開発メカニズム）の適用が検討されるなど、当社は、出資者が投資しやすい環境整備にも努めます。

マレア水力発電事業が完成すれば、インドネシア初の水力IPPとなります。当社は、同国のような公的債務の返済に苦しむ国における未着手の有望な水力発電計画について、IPPによる事業推進を積極的に展開していく方針です。

制御プログラムの作成期間を短縮する マルチコントロールユニット『DVC-M3』を開発・販売 日本工営パワー・システムズ(株)

日本工営パワー・システムズ(株)は、横河電機(株)、ソフト開発ベンダーのキャッツ(株)(横浜市)と共同で、産業機械などの各種製造装置のコントローラ向けCPU機能ユニット「DVC-M3」を開発しました。

「DVC-M3」は、オープンネット・マルチコントロールユニット「DVC fai (Φ)」の姉妹製品で、横河電機社製レンジフリーコントローラ「FA-M3R」にCPUモジュールとして搭載され、「FA-M3R」の各種モジュールと組み合わせて、高速制御を要求される各種製造装置の制御部を構成します。

「DVC-M3」には、産業機械の制御部となるプログラマブル・ロジック・コントローラ(PLC)用に「ZIPC for DVC」と名付けたソフトウェアの設計・製作支援ツールが組み込まれています。このZIPC for DVCは、日本語で作動条件を状態遷移表と呼ばれる表の中書き込むと、自動的にプログラムを生成する機能を持っています。このためプログラミング・ミスが起りにくく、信頼性の高いプログラムが短納期で開発できるなどのメリットがあります。

「DVC-M3」は、半導体製造装置・電子機器製造装置・精密機械・工場生産設備・機構解析実験装置などの市場に向けて、この12月から販売開始します。



第58期中間決算について

中間貸借対照表

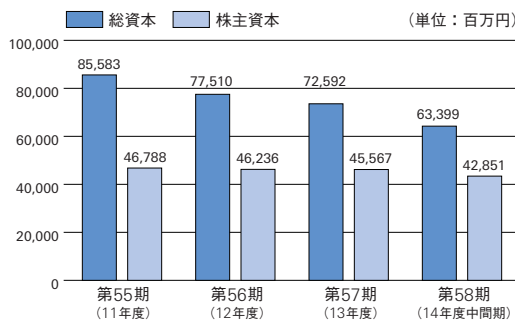
(単位：千円)

科目	期別	
	当中間期 平成14年9月30日	前中間期 平成13年9月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金預金	3,918,035	3,148,029
受取手形	228,257	83,735
売掛金	6,872,323	7,843,174
有価証券	8,733,741	11,975,842
自己株式	—	166
仕掛品	8,117,166	9,399,291
繰延税金資産	1,308,057	1,462,702
その他	1,875,950	1,346,586
貸倒引当金	△1,200	△11,700
流動資産合計	31,052,332	35,247,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,189,830	7,284,797
機械・運搬具	197,758	245,307
工具器具・備品	243,730	225,580
土地	8,524,168	8,524,168
建設仮勘定	751,968	6,529
有形固定資産計	16,907,456	16,286,384
無形固定資産		
借地権	1,141,498	1,152,814
その他	619,210	278,895
無形固定資産計	1,760,708	1,431,709
投資等		
投資有価証券	7,927,819	8,082,424
子会社株式	1,306,433	1,306,433
長期貸付金	1,780,000	1,762,058
繰延税金資産	1,266,210	625,258
その他	1,482,457	1,879,818
貸倒引当金	△84,270	△58,700
投資等計	13,678,650	13,597,292
固定資産合計	32,346,815	31,315,386
資産合計	63,399,147	66,563,215

科目	期別	
	当中間期 平成14年9月30日	前中間期 平成13年9月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	122,269	302,750
買掛金	2,182,591	2,863,151
短期借入金	1,320,000	1,320,000
未払金	535,146	370,949
未払法人税等	100,865	165,852
前受金	5,059,000	6,018,245
賞与引当金	1,393,424	1,692,837
その他	980,442	1,060,426
流動負債合計	11,693,739	13,794,213
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
退職給付引当金	919,621	1,487,125
役員退職慰労引当金	341,415	279,827
長期預り保証金	2,593,322	2,549,418
固定負債合計	8,854,359	9,316,371
負債合計	20,548,098	23,110,584
【資本の部】		
資本金	7,393,338	7,393,338
資本剰余金		
資本準備金	6,071,749	6,071,749
資本剰余金合計	6,071,749	6,071,749
利益剰余金		
利益準備金	1,546,000	1,546,000
任意積立金	26,675,582	26,686,437
中間未処分利益	1,724,741	2,666,045
(うち中間利益)	(△2,593,977)	(△1,500,812)
利益剰余金合計	29,946,323	30,898,483
その他有価証券評価差額金	△543,182	△910,940
自己株式	△17,180	—
資本合計	42,851,049	43,452,631
負債資本合計	63,399,147	66,563,215

※資本の部は会計基準変更により前中間期を当中間期に合わせ組みかえております。

総資本／株主資本



配当につきましては従来どおり

1株につき7円50銭とさせていただきます予定です。

なお、当社は中間配当制度は採用しておりません。

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成13年4月1日 平成13年9月30日
【経常損益の部】			
営業損益			
売上高		13,278,200	17,413,051
売上原価		11,994,208	15,119,584
売上総利益		1,283,991	2,293,466
販売費及び一般管理費		5,154,623	5,554,276
営業利益		△3,870,632	△3,260,809
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金		195,783	298,544
有価証券償還益		69,347	—
その他		154,135	138,661
計		419,266	437,206
営業外費用			
支払利息		52,086	51,629
為替差損		112,981	38,103
その他		39,566	92,220
計		204,634	181,953
経常利益		△3,656,000	△3,005,556
【特別損益の部】			
特別利益			
固定資産売却益		15,255	413,569
投資有価証券売却益		—	15,318
退職給付会計基準変更時差異		272,199	272,199
その他		51,252	32,581
計		338,706	733,669
特別損失			
固定資産処分損		24,609	56,315
投資有価証券評価損		793,961	43,049
その他		116,909	61,312
計		935,480	160,677
税引前中間利益		△4,252,774	△2,432,565
法人税、住民税及び事業税		42,301	40,300
法人税等調整額		△1,701,099	△972,053
中間利益		△2,593,977	△1,500,812
前期繰越利益		4,318,718	4,166,857
中間未処分利益		1,724,741	2,666,045

■ 事業区分ごとの実績（当期）

建設コンサルタント事業

売上高：9,443百万円 売上総利益：858百万円

電力エンジニアリング事業

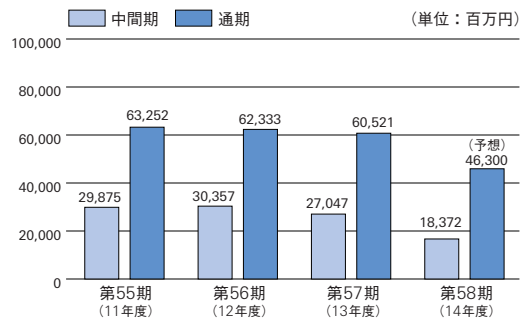
売上高：3,459百万円 売上総利益：244百万円

不動産賃貸事業

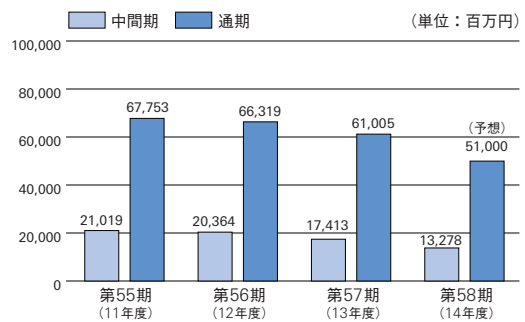
売上高：374百万円 売上総利益：181百万円

※ 第58期通期受注高・売上高・経常利益・当期利益は平成14年11月現在における予想値です。なお、中間期の赤字幅が通期予想とくらべ大きいのは、公共事業・公益事業の特性により売上高の計上が下期にかたよるためです。

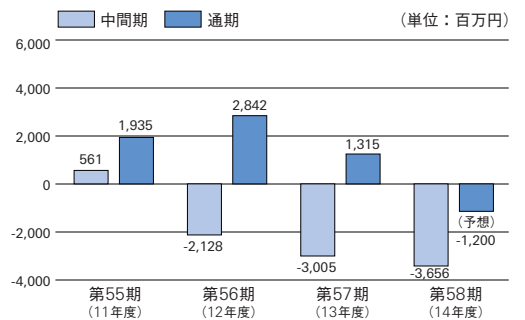
受注高



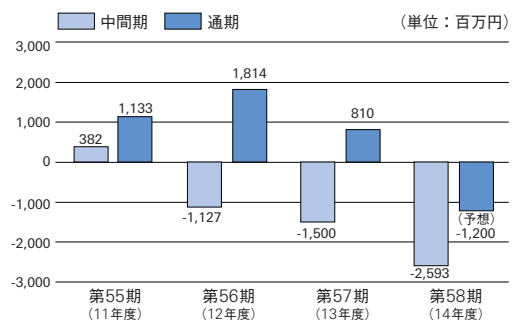
売上高



経常利益

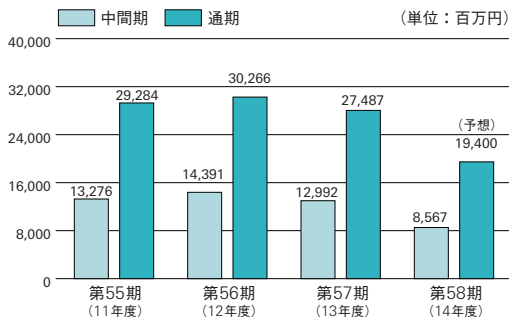


当期利益

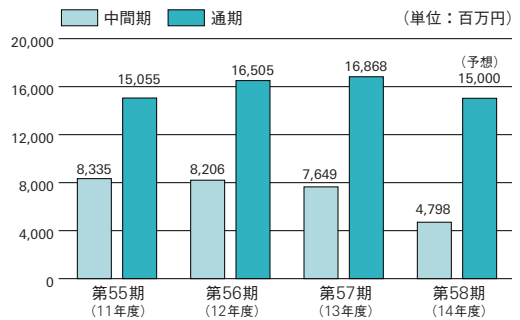


主な事業別受注高の推移

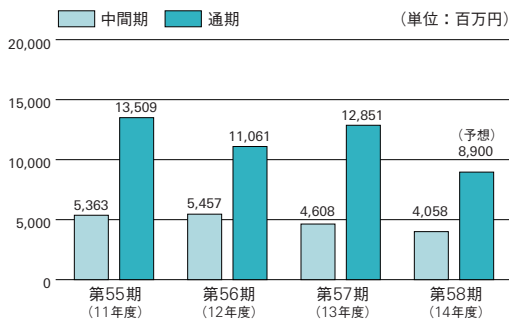
■ 建設コンサルタント（国内）



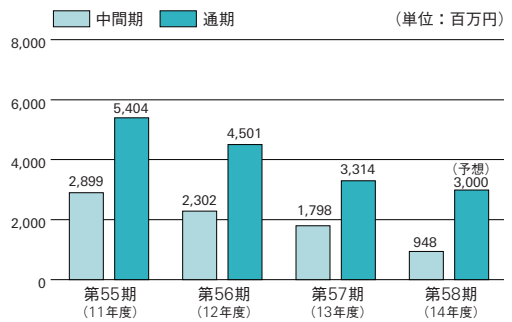
■ 建設コンサルタント（海外）



■ 電力エンジニアリング（生産）

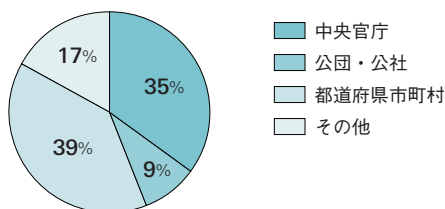


■ 電力エンジニアリング（建設）

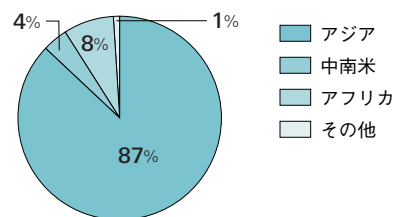


主な事業別・顧客別受注高割合

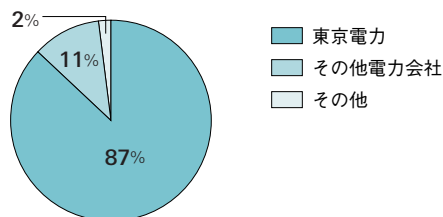
■ 建設コンサルタント（国内）



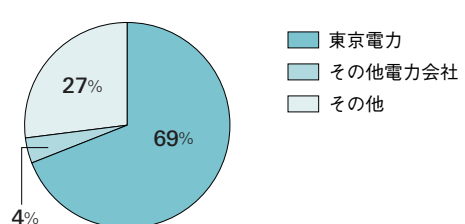
■ 建設コンサルタント（海外）



■ 電力エンジニアリング（生産）



■ 電力エンジニアリング（建設）



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成14年9月30日	前中間期 平成13年9月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	4,909	4,409
受取手形及び売掛金	7,649	8,456
有価証券	8,829	12,266
たな卸資産	10,729	11,287
繰延税金資産	1,475	1,642
その他	1,394	1,298
貸倒引当金	△ 4	△ 15
流動資産合計	34,984	39,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,117	14,114
土地	11,364	11,362
建設仮勘定	897	1,050
その他	4,778	4,227
減価償却累計額	△ 9,722	△ 9,958
有形固定資産合計	22,435	20,795
無形固定資産	966	542
投資その他の資産		
投資有価証券	8,634	8,684
繰延税金資産	1,719	974
その他	1,719	3,105
貸倒引当金	△ 84	△ 59
投資等その他の資産合計	11,989	12,705
固定資産合計	35,391	34,043
資産合計	70,375	73,389

科目	期別	
	当中間期 平成14年9月30日	前中間期 平成13年9月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,988	3,705
短期借入金	1,711	1,592
前受金	5,151	6,096
賞与引当金	1,658	2,119
その他	1,821	2,195
流動負債合計	13,331	15,709
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,502	1,337
退職給付引当金	997	1,568
役員退職慰労引当金	374	309
その他	2,572	2,526
固定負債合計	11,446	10,741
負債合計	24,777	26,451
【少数株主持分】		
少数株主持分	1,022	1,206
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,071	6,071
利益剰余金	31,794	33,479
その他有価証券評価差額金	△ 534	△ 929
自己株式	△ 150	△ 282
資本合計	44,574	45,732
負債、少数株主持分及び資本合計	70,375	73,389

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期	
	平成14年4月1日 平成14年9月30日		平成13年4月1日 平成13年9月30日	
	内訳	金額	内訳	金額
資本剰余金の部				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	6,071	6,071	—	—
II 資本剰余金中間期末残高		6,071		—
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	35,650	35,650	36,420	36,420
II 利益剰余金減少高				
1. 中間純損失	3,189		2,019	
2. 配当金	646		862	
3. 役員賞与	20	3,856	60	2,941
III 利益剰余金中間期末残高		31,794		33,479

※前中間期を当中間期に合わせ一部組みかえております。また、前中間期の連結剰余金期首残高には連結子会社増加に伴う剰余金増加高等を含んでおります。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成13年4月1日 平成13年9月30日
売上高		14,147	18,204
売上原価		12,702	15,964
売上総利益		1,445	2,240
販売費及び一般管理費		5,732	6,102
営業利益		△ 4,287	△ 3,862
営業外収益			
受取利息		111	189
受取配当金		60	76
その他		141	36
計		312	302
営業外費用			
支払利息		74	69
為替差損		112	40
その他		33	99
計		219	208
経常利益		△ 4,194	△ 3,769
特別利益			
固定資産売却益		15	415
退職給付会計基準変更時差異		272	272
その他		118	56
計		406	744
特別損失			
投資有価証券評価損		802	43
持分変動損失		—	49
その他		222	139
計		1,025	232
税金等調整前中間純利益		△ 4,812	△ 3,257
法人税、住民税及び事業税		61	107
法人税等調整額		△ 1,684	△ 1,324
少数株主利益		△ 0	△ 20
中間純利益		△ 3,189	△ 2,019

■ 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 7社

日本工営パワー・システムズ(株)
(株) コーエイシステム
(株) コーエイ総合研究所
(株) ネブコ
(株) コーエイテック
(株) ニッキ・コーポレーション
アスク電機(株)

2 非連結子会社数 9社

(株) エル・コーエイ
(株) テクノエンジ
日本エスドゥエム(株)
英国工営(株)
(株) デジタルサービスインターナショナル
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※持分法適用会社はありません。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

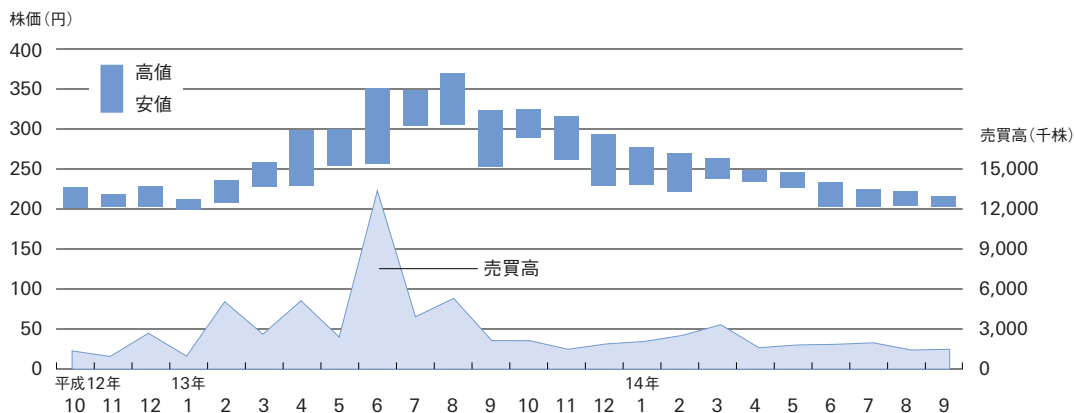
(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成13年4月1日 平成13年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,354	2,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,491	△ 608
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 806	△ 965
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4	0
5 現金及び現金同等物の増加額		2,051	1,153
6 現金及び現金同等物の期首残高		9,709	13,584
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	275
8 現金及び現金同等物の中間期末残高		11,760	15,013

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

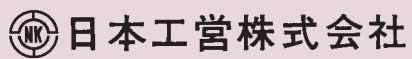
◎ 商号	日本工営株式会社	◎ 資本金	7,393,338,939円
◎ 英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	◎ 設立年月日	昭和21年6月7日
◎ 会社が発行する株式の総数	189,580,000株	◎ 従業員	1,651名
◎ 発行済株式の総数	86,656,510株		

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

- ◎ 証券コード 1954
- ◎ 決算期日 3月31日
- ◎ 定時株主総会 6月
- ◎ 基準日
定時株主総会の基準日は3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- ◎ 公告掲載紙
東京都において発行する日本経済新聞
- ◎ 名義書換代理人
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ◎ 同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物送付先および電話お問い合わせ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(3642)4004 (0570)000324(専用ダイヤル)
- ◎ 同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- ◎ 単元未満株式の買取請求
単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。



〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>